

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 晨二

問合せ先責任者 取締役兼専務執行役員 榎田 純和 TEL (03) 5148 - 7100

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

親会社等の名称 味の素株式会社 (コード番号 : 2802) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.3%

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	169,794	5.3	8,027	102.7	9,193	83.0
17 年 3 月期	179,262	0.9	3,959	114.3	5,024	62.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,654	106.1	27.45	-	8.0	6.7	5.4
17 年 3 月期	2,258	54.6	13.19	-	4.0	3.7	2.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 127 百万円 17 年 3 月期 70 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 167,232,804 株 17 年 3 月期 167,305,421 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 3 月期	136,559		61,088		44.7	364.98
17 年 3 月期	136,816		55,823		40.8	333.44

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 167,199,408 株 17 年 3 月期 167,260,754 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	12,124	7,117	6,878	5,775
17 年 3 月期	10,752	7,486	75	7,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,500	3,700	2,100
通 期	172,000	8,300	4,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 70 銭

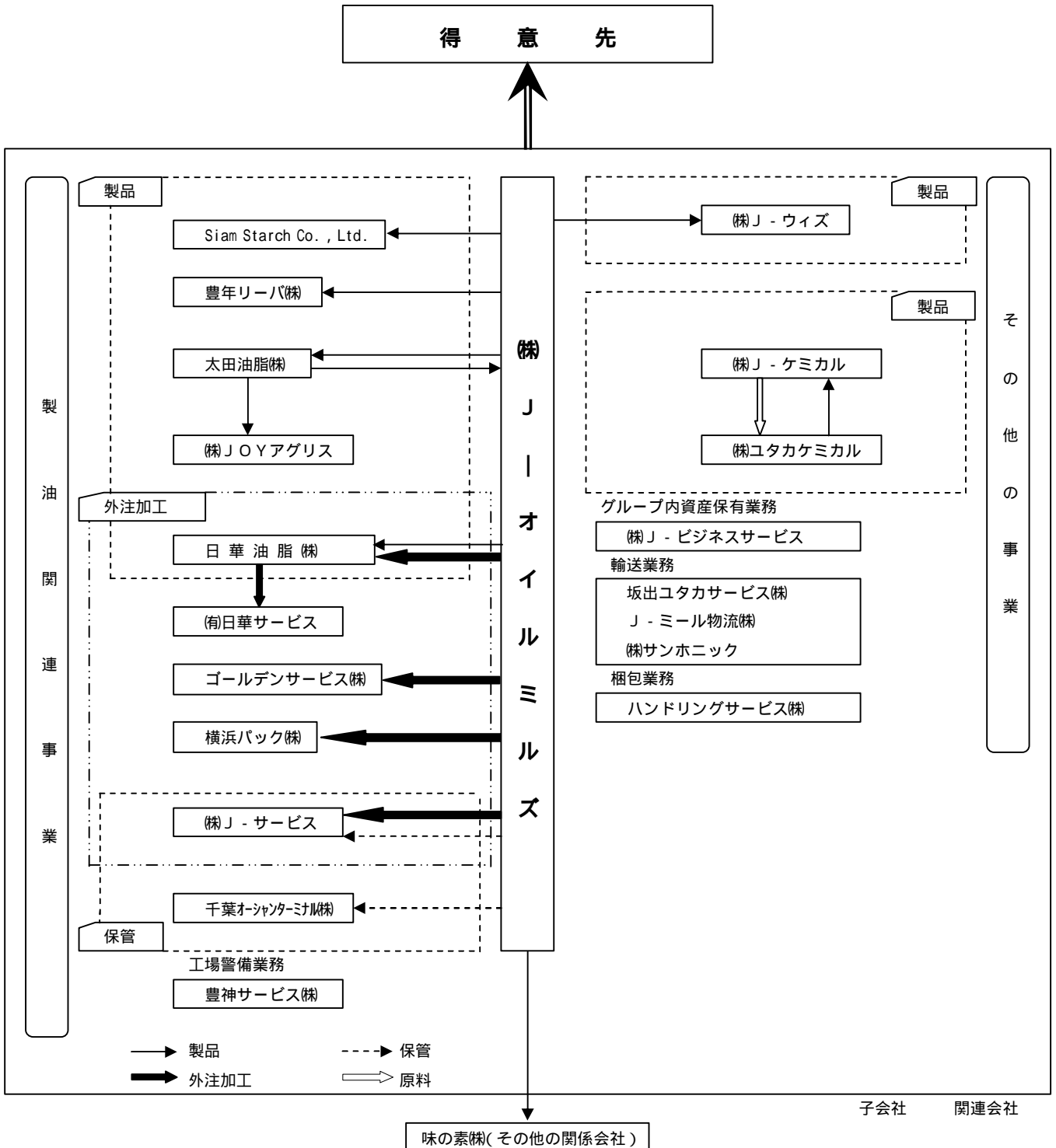
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 平成17年9月30日付をもって、子会社の楽陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。
2. 日華油脂(株)は、平成17年4月1日付をもって西部日華商事(株)を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。さらに、平成16年7月1日、統合効果をより一層高め、競争力強化に向けた諸施策のスピードアップを図るため、上記事業会社および日本大豆製油(株)を吸収合併し、1つの事業会社として新たなスタートを切りました。

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ・研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. S H E を大切にする。

- ・「安全 (Safety) ・健康 (Health) ・環境 (Environment) 」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定した利益還元への維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期においては、このような方針に基づき、株主の皆様への利益還元を充実させていただきこととし、中間配当は1株につき3円(前期の中間配当は1株につき2円50銭)とさせていただきました。期末配当につきましては、普通配当を1株につき3円(前期の期末配当は、普通配当1株につき2円50銭、特別配当1株につき1円)とさせていただくことを、平成18年5月18日開催の取締役会において決議しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性向上および個人投資家の拡大に資するものであると認識しております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況では、費用および効果を勘案したうえで、適切な対応を検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、下記の3つの経営指標について、第一期中期経営計画に合わせ、平成16年3月期を基準とした平成19年3月期到達目標の実現に努めてまいります。

経営計画初年度の平成17年3月期は、すべての指標で基準年度を上回る実績となっており、当期も目標実現に向けた収益改善策を実行した結果、営業利益率に現れるとおり、さらに改善しております。

	(目 標)	(実 績)	(実 績)
	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
・ 営業利益	100億円	80億円	40億円
・ 売上高営業利益率	5%	4.7%	2.2%
・ 株主資本当期純利益率(ROE)	10%	8.0%	4.0%

(5) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

わが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い企業収益が改善したことから、設備投資は増加傾向を示し、個人消費も緩やかに増加、堅調に推移するものと思われま

しかし、油脂業界におきましては、業績に影響を与える様々な事象が顕在化しております。

まず、石油およびその関連原材料の値上げが油脂生産コストを大きく圧迫しております。また、油脂における構造的課題である海外原料相場の不透明感が拡大していること、国内ミール販売価格を決定するシカゴ大豆ミール価格は鳥インフルエンザの蔓延を嫌気して長期的に低迷することが予想され、そのことによる油脂製造コストの慢性的上昇など、今後の業績を大きく圧迫する恐れのある困難な課題があります。

一方、本年5月1日施行の新会社法への的確な対応、適切なコーポレートガバナンスの実施、これらを統括したCSRへの積極的な対応など、企業としての社会的責任を全うすることがこれまで以上に求められております。

当社は、このような企業環境の変化や、様々なステークホルダー^{ゼロ}に対する確^{ゼロ}に対応するため、平成16年度を初年度とする第一期中期経営計画「Jump from “0” 計画」を策定し、3ヵ年で120億円の収益改善に挑戦、着実に計画を実現しているところであるとともに、CSR等の企業の社会的責任を達成するために、本年4月1日付けにて、社内体制を整備し、内部統制システムの構築になお一層取り組んでおります。

「Jump from “0” 計画」における諸施策は、以下のとおりでありました。

安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。

教育制度の確立、新人事制度の導入を通し強い人材を育てあげる。

研究開発力をさらに強化し、付加価値商品を拡大する。

営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。

スケールメリットを活用して調達コストを削減する。

生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。

重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。

重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

なお、当社は現在、上記第一期中期経営計画に続き、2010年までを視野に入れた第二期中期経営計画を策定しているところです。第一期中期経営計画の目標と実績を踏まえ、また新しい課題に対し新事業戦略の構築とCSR経営の積極的推進を柱とし、計画の基本方針につきまして、年内を目処にまとめるべく精力的に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
味の素株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.3	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い企業収益が改善したことにより、設備投資は増加し、さらには個人消費も緩やかながら増加し堅調に回復いたしました。しかし一方では、石油価格の高騰や今後の金利の動向などの不安定要因を抱えている状況と言えます。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、南米産大豆の供給不安、中国の旺盛な需要に加え、北米での降雨不足による作柄悪化懸念から、一時1ブッシェル当たり7～8米ドル近くまで高騰しましたが、その後の天候回復および南米での増産による世界需給改善見通しから5米ドル半ばから6米ドル間で推移する展開となりました。また、もうひとつの主要原料である菜種についても概ね大豆と連動した値動きとなり、ウィニペグ相場が一時1トン当たり320加ドルまで上昇した後、主産地であるカナダの増産見通しで12月には240加ドル割れまで大きく下落しました。その後はEUにおける石油代替としてのバイオ燃料需要やオーストラリアの減産の影響で約260加ドルまで上昇し、さらに上値を追う展開となっております。

原料相場以外の要因においても、バイオ燃料として植物油を石油代替エネルギーとする影響による国際的なオイルバリュウの上昇、鳥インフルエンザの脅威によるシカゴミール相場下落、各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因がますます拡大し、顕著になってきております。

このような状況のもと、当社は、原材料や製品の相場変動に打ち克つ力をつけて安定収益を確保すべく、「Jump from “0”」をスローガンとして策定した第一期中期経営計画（平成16～18年度）の2年目の施策として、まず西日本の生産拠点の再構築を行い、物流改革とあわせてコストダウンを実現しました。一方、商品戦略においては、付加価値を高めるべく様々な施策に取り組んでおり、商品別売上げランキングで1位となった「さらさらキャノーラ油」を始めとした商品開発や、営業戦略面において技術力や提案力に裏打ちされた、より質の高い営業展開を進めてまいりました。また、各連結子会社においても、それぞれ独自の経営計画を策定し収益改善に努めました結果、堅調な業績を達成し、連結業績に貢献しております。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,697億94百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益91億93百万円（前年同期比83.0%増）、当期純利益46億54百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、石油価格高騰に伴い米国およびEUにおいて、バイオディーゼル燃料として植物油の需要が増加したことによる海外のオイル相場高と、鳥インフルエンザの蔓延を懸念して、国際的にミール相場が下落したことから、国内製油メーカーは一律に油脂製造コストが上昇する厳しい環境となりました。また、国内の食用油需要は前年を維持したものの、国内メーカー間、さらには輸入油との競合が激化しました。そうした厳しい外部環境の中、当社は間断のないコストダウン努力と商品開発力、営業力の強化により、一定の成果・業績を上げることができました。

家庭用部門では、消費者の「サラダ油からキャノーラ油へ」「大容量から中容量へ」のニーズの変化をいち早く捉え、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油1,000g」を秋に発売し、積極的な広告宣伝と販売活動を行いました。この結果、同商品は発売後半年で国内家庭用食用油部門においてシェア1位を獲得しました。その結果、当社家庭用部門は販売数量を大きく伸ばしました。

業務用部門では、高付加価値商品の機能油「Fry Up」シリーズと風味油「Savor Up」シリーズを強化するため商品アイテムを増やし、積極的な提案型営業により売上げを伸ばしました。また、業務用部門の基盤を支える汎用油も安定した販売量を確保することができ同部門は前年を上回る結果となりました。

油糧部門においては、主力商品である大豆ミールは海外相場の下落に伴い国内販売価格も値下がりし、さらには大豆ミール輸入が過去最高となり国内産ミールと競合する厳しい販売環境でありました。配合飼料用の平均配合率は販売価格の下落から高水準となり、販売数量は前年並みを維持できましたが、売上高は前年を下回ることとなりました。菜種ミールは、肥料用需要は減少したものの、配合飼料需要が堅調であったことで、全体では横ばいの販売量でした。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界において発泡酒等へのシフトが進み、ビール向け販売量は減少しましたが、ビール用以外の菓子用など食品用で拡販したことにより、販売数量はほぼ前年並みとなりました。

飼料部門においては、配合飼料の需要は増加しましたが、当社の注力する乳牛用飼料需要は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下しました。その結果、当社の部門全体の売上高は、販売価格が前年同期を下回ったこと、販売数量が減少したことにより前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,551億85百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（その他の事業）

化成部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーにおいて、今期の住宅着工数の増加が主にマンション建設増加によるものであり一戸建ての増加によるものではなかったため、建材需要拡大に繋がりませんでした。一方で、製品生産能力を増強したことにより供給過剰となり建材市況の低迷を招いたことから、当部門としましても厳しい状況で推移いたしました。化学品基礎原料は原油高騰を受けた原料メーカーの度重なる値上げにより、大幅なコストの上昇を余儀なくされるという厳しい結果となりました。

健康食品部門においては、健康食品市場は拡大している一方、参入するメーカーも増え競争は激化しております。当社は、上期に新商品「豊年C o Q10&リコピン」、「豊年グルコサミン&コラーゲン顆粒」を発売し好評をいただきました。ヒアルロン酸やコエンザイムQ10が話題になったこともあり、当初の販売目標を達成いたしました。また、下期には眼精疲労の回復や視力低下の予防・回復に効果がある「ブルーベリー&ルテイン」、変形関節症の症状改善に効果がある「グルコサミン&コラーゲンW」を発売し商品アイテムを充実させております。

以上の結果、当事業の売上高は146億8百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

次期の見通し

わが国の製油産業は、海外製品との競争および国内市場の成熟化という継続的な課題を抱えております。

次期の見通しにつきましては、製油事業の環境を、鳥インフルエンザ影響による海外市場における「ミール安」、石油高騰による燃料費および石油関連の包材費等の継続的な負担増、「バイオディーゼル燃料」としての菜種やパームなど植物油への需要増によるコスト高、中国の需要拡大を背景とした搾油原料コスト増の継続、と想定しております。これら環境変化により、シカゴおよびウィニペグの原料相場は高値継続、製品は「オイル高・ミール安」の様相を深めつつ継続する見込みであります。「ミール」は海外と国内の価格が概ね連動する反面、「オイル」は「ミール」程の価格連動性はなく、「ミール安」による油脂製品コストの負担増加という影響が生じます。

このような状況のもと、当社は、コストと製品売価による採算性を注視し細かく販売管理する一方、最終年度となる第一期中期経営計画のコストダウン目標の達成に向けて各施策実行に邁進していく所存であります。さらに消費者ニーズを的確に捉えた商品開発と積極的な広告宣伝など販促活動による家庭用市場の「キャノーラ油」拡販、着実に実績を挙げている業務用市場での提案型営業と機能油・風味油など付加価値商品の間断のない市場投入など、多面的な販売政策を実施してまいります。

次年度につきましては、収益改善策の推進に努めるものの外部環境悪化が著しい為、経常利益は悪化しますが、当面の生産拠点再編が終了したことにより特別損失が減少し当期純利益では前年同期なみを予想しております。次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,720億円、経常利益83億円、当期純利益48億円を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 20 億 35 百万円減少し、57 億 75 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 13 億 71 百万円増加し、121 億 24 百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加、未払金・未払費用の増加等による増加が、売上債権の増加、仕入債務の減少等による減少を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 3 億 69 百万円支出額が減少し、71 億 17 百万円のマイナスとなりました。製油関連設備の更新などの支出は増加しましたが、システム投資の支出が減少した事、有形固定資産や子会社株式の売却による収入が増加した事もあり微減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 68 億 3 百万円減少し、68 億 78 百万円のマイナスとなりました。フリー・キャッシュ・フローの増加により、積極的に短期借入金を返済するとともに、長期固定資金の調達により財務安定性を高めることができました。

キャッシュ・フロー指標

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	44.7	40.8	39.7	41.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	84.2	54.4	26.3	21.9
債務償還年数 (年)	2.9	3.8	3.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.7	33.6	25.6	12.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

原材料・為替相場の影響

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種等の原料をすべて海外から調達しております。このため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、で後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰により、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在進行中のWTO交渉でこの関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

中国リスク

先年、中国製油業者による大量の穀物買い付けが発生した事による穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きました。大量の生産能力を有している中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市(100%子会社 日華油脂(株)若松工場)において全国7工場を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に象徴される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

鳥インフルエンザの影響

鳥インフルエンザが大規模に発生しますと、鳥の飼養数が減少する結果、養鶏飼料の生産量減少となり、当社の主力製品である大豆ミール及び菜種ミールの需要減少につながる事で販売量が減少するリスクがあります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		5,775		7,811		2,035
2 受取手形及び売掛金		27,643		26,719		923
3 たな卸資産		24,352		25,540		1,187
4 繰延税金資産		1,322		914		408
5 その他		3,029		3,560		530
貸倒引当金		75		45		29
流 動 資 産 合 計		62,048	45.4	64,500	47.1	2,451
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	3	13,702		12,809		893
(2) 機械装置及び運搬具	3	18,890		17,738		1,151
(3) 土地	3	22,476		23,157		680
(4) 建設仮勘定		1,616		2,757		1,140
(5) その他		763		871		108
有 形 固 定 資 産 合 計		57,449	42.1	57,335	41.9	114
2 無形固定資産						
(1) 営業権		-		481		481
(2) その他		3,690		4,397		706
無 形 固 定 資 産 合 計		3,690	2.7	4,879	3.6	1,188
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	11,635		8,401		3,233
(2) 長期貸付金		55		70		14
(3) 繰延税金資産		461		397		64
(4) その他		1,428		1,561		133
貸倒引当金		210		329		119
投 資 其 他 の 資 産 合 計		13,370	9.8	10,101	7.4	3,269
固 定 資 産 合 計		74,510	54.6	72,315	52.9	2,195
資 産 合 計		136,559	100.0	136,816	100.0	256

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3	14,770		16,113		1,342
2 短期借入金		15,690		25,290		9,600
3 一年内返済長期借入金		1,451		1,200		251
4 未払法人税等		2,521		514		2,006
5 未払消費税等		144		384		240
6 賞与引当金		1,152		929		222
7 その他		8,361		8,606		245
流 動 負 債 合 計		44,090	32.3	53,038	38.8	8,947
固定負債						
1 長期借入金	3	17,720		14,471		3,248
2 繰延税金負債		6,148		4,864		1,284
3 退職給付引当金		3,213		3,317		104
4 役員退職慰労引当金		90		38		52
5 長期預り敷金保証金		2,003		1,996		6
6 連結調整勘定		2,166		3,249		1,083
7 その他		38		17		21
固 定 負 債 合 計		31,380	23.0	27,954	20.4	3,425
負 債 合 計		75,471	55.3	80,992	59.2	5,521
(資本の部)						
資本金	5	10,000	7.3	10,000	7.3	-
資本剰余金		31,633	23.2	31,632	23.1	1
利益剰余金		15,605	11.4	12,056	8.8	3,548
その他有価証券評価差額金		3,959	2.9	2,223	1.6	1,735
為替換算調整勘定		5	0.0	20	0.0	14
自己株式	6	104	0.1	69	0.0	34
資 本 合 計		61,088	44.7	55,823	40.8	5,265
負 債 及 び 資 本 合 計		136,559	100.0	136,816	100.0	256

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			増 減	
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率
売上高			169,794	100.0		179,262	100.0	9,468	5.3
売上原価	1		133,376	78.6		145,363	81.1	11,987	8.3
売上総利益			36,418	21.4		33,898	18.9	2,519	7.4
販売費及び一般管理費	2 3		28,390	16.7		29,938	16.7	1,548	5.2
営業利益			8,027	4.7		3,959	2.2	4,067	102.7
営業外収益									
1 受取利息		5			9				
2 受取配当金		337			218				
3 持分法による投資利益		127			70				
4 連結調整勘定償却額		1,083			1,083				
5 雑収入		257	1,811	1.1	422	1,804	1.0	7	0.4
営業外費用									
1 支払利息		286			319				
2 たな卸資産処分損		281			280				
3 雑支出		77	645	0.4	138	739	0.4	93	12.7
経常利益			9,193	5.4		5,024	2.8	4,168	83.0
特別利益									
1 固定資産売却益	4	711			11				
2 投資有価証券売却益		0			-				
3 貸倒引当金戻入益		2			25				
4 国庫補助金受入益		-			193				
5 厚生年金基金脱退益		-			235				
6 関係会社株式処分益		95	809	0.5	22	489	0.3	320	65.4
特別損失									
1 固定資産除却損	5	997			739				
2 固定資産売却損	6	0			566				
3 投資有価証券評価損		7			3				
4 投資有価証券売却損		2			-				
5 会員権評価損	7	7			45				
6 生産拠点再編費用	8	1,800			758				
7 事業整理損失	9	-			71				
8 減損損失		32			-				
9 退職給付費用		-			65				
10 特別加算退職金		83			22				
11 リーソリューション		52	2,983	1.8	31	2,306	1.3	676	29.4
税金等調整前当期純利益			7,020	4.1		3,208	1.8	3,812	118.8
法人税、住民税及び事業税		2,682			486				
法人税等調整額		316	2,365	1.4	463	950	0.5	1,415	149.0
当期純利益			4,654	2.7		2,258	1.3	2,396	106.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			31,632		31,632	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		1	1	-	-	1
資本剰余金期末残高			31,633		31,632	1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			12,056		10,635	1,421
利益剰余金増加高						
1 子会社の合併に伴う利益 剰余金増加高		0		-		
2 持分法適用会社の合併に 伴う利益剰余金増加高		33		-		
3 当期純利益		4,654	4,688	2,258	2,258	2,430
利益剰余金減少高						
1 配当金		1,087		836		
2 役員賞与		53		-		
(うち監査役賞与)		(5)	1,140	(-)	836	303
利益剰余金期末残高			15,605		12,056	3,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,020	3,208
2		6,370	5,936
3		1,083	1,083
4		127	70
5		84	39
6		95	169
7		52	507
8		241	720
9		711	11
10		0	-
11		2	25
12		95	22
13		997	739
14		0	566
15		32	-
16		7	3
17		2	-
18		1,800	758
19		-	71
20		343	228
21		286	319
22		1,226	318
23		1,070	3,751
24		66	0
25		1,117	269
26		464	2,461
27		287	99
28		53	-
29		6	251
30		83	22
31		620	1,384
小 計		12,654	11,112
32		361	330
33		290	337
34		83	22
35		517	330
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,124	10,752
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		-	52
2		7,421	6,843
3		983	1,867
4		354	221
5		991	1,385
6		162	22
7		0	37
8		774	-
9		6	5
10		20	23
11		23	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,117	7,486

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		9,260	3,000
2 長期借入金の借入れによる収入		5,000	5,200
3 長期借入金の返済による支出		1,500	1,395
4 自己株式の取得又は売却による収支		33	35
5 配当金の支払額		1,085	845
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,878	75
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,871	3,190
現金及び現金同等物の期首残高		7,811	4,621
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		164	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,775	7,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、
(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル
平成17年9月30日付をもって、楽陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、売却までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。
- (2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用関連会社の数及び名称 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.
- (3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- その他有価証券
- 時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法
- デリバティブ : 時価法
- たな卸資産
- 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに : 先入先出法にもとづく低価法
- 上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、営業権については5年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約

ヘッジ対象
外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度より適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 91,178 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 96,195 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,615 百万円	2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,448 百万円
3.	3.担保に供している資産 (有形固定資産) 不動産抵当 建物及び構築物 1,049 百万円 機械装置及び運搬具 2,227 百万円 土地 5,282 百万円 計 8,558 百万円
	同上に対する債務 買掛金 1,847 百万円 長期借入金 300 百万円 計 2,147 百万円
4.偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をして おります。 従業員住宅等借入金 46 百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤ リティについて包括債務保証をしております。 70 百万円	4.偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をして おります。 従業員住宅等借入金 65 百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤ リティについて包括債務保証をしております。 108 百万円
5.当社の発行済株式総数 普通株式 167,542 千株	5.当社の発行済株式総数 普通株式 167,542 千株
6.連結会社及び関連会社が保有する自己株式 普通株式 342 千株	6.連結会社及び関連会社が保有する自己株式 普通株式 281 千株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであり ます。 売上原価 8 百万円	1.たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであり ます。 売上原価 2 百万円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 製品発送費 10,088 百万円 給与手当 4,354 百万円 退職給付費用 449 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57 百万円 賞与引当金繰入額 695 百万円	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 製品発送費 11,459 百万円 給与手当 4,522 百万円 退職給付費用 443 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52 百万円 賞与引当金繰入額 711 百万円
3.研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれ ており、1,416 百万円であります。	3.研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれてお り、1,450 百万円であります。
4.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 632 百万円 建物及び構築物他 79 百万円 計 711 百万円	4.固定資産売却益は主に提出会社における建物及び構 築物(油脂タンク)の売却であります。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																
<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">582 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">997 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	115 百万円	機械装置及び運搬具	300 百万円	建物等除却費用その他	582 百万円	計	997 百万円	<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">739 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158 百万円	機械装置及び運搬具	243 百万円	建物等除却費用その他	336 百万円	計	739 百万円
建物及び構築物	115 百万円																
機械装置及び運搬具	300 百万円																
建物等除却費用その他	582 百万円																
計	997 百万円																
建物及び構築物	158 百万円																
機械装置及び運搬具	243 百万円																
建物等除却費用その他	336 百万円																
計	739 百万円																
<p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	<p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">397 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">566 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	148 百万円	土地	397 百万円	その他	21 百万円	計	566 百万円						
機械装置及び運搬具	0 百万円																
建物及び構築物	148 百万円																
土地	397 百万円																
その他	21 百万円																
計	566 百万円																
<p>7. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金に係る貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	2 百万円	<p>7. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金に係る貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	31 百万円												
預託金に係る貸倒引当金繰入額	2 百万円																
預託金に係る貸倒引当金繰入額	31 百万円																
<p>8. 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。</p>	<p>8. 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖に伴う固定資産除却損であります。</p>																
<p>9. _____</p>	<p>9. 事業整理損失は主に園芸事業の譲渡損失であります</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,775 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,775 百万円	現金及び現金同等物	5,775 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,811 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,811 百万円	現金及び現金同等物	7,811 百万円
現金及び預金勘定	5,775 百万円								
現金及び現金同等物	5,775 百万円								
現金及び預金勘定	7,811 百万円								
現金及び現金同等物	7,811 百万円								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	155,185	14,608	169,794	-	169,794
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	155,199	14,608	169,808	(13)	169,794
営業費用	142,684	13,857	156,541	5,224	161,766
営業利益	12,514	751	13,266	(5,238)	8,027
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,612	9,129	113,741	22,818	136,559
減価償却費	4,566	187	4,754	1,615	6,370
資本的支出	6,973	222	7,196	762	7,958

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については販売製品の用途別に「食品事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当期より「製油関連事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、合併後の管理体制が整備されてきたことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮し事業区分を行った方が、当グループの事業状況をより適切に表示できると判断したためであります。なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分したものは、前期の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,818百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	168,593	10,668	179,262	-	179,262
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	175	(175)	-
計	168,769	10,668	179,438	(175)	179,262
営業費用	160,289	9,564	169,853	5,448	175,302
営業利益	8,479	1,104	9,584	(5,624)	3,959
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	107,473	9,396	116,870	19,945	136,816
減価償却費	4,613	266	4,879	1,057	5,936
資本的支出	7,827	143	7,971	1,241	9,213

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,624百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,945百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【事業区分の方法の変更後】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1．外部顧客に対する売上高	162,322	16,939	179,262	-	179,262
2．セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	15	(15)	-
計	162,338	16,939	179,277	(15)	179,262
営業費用	153,823	15,869	169,693	5,608	175,302
営業利益	8,514	1,069	9,584	(5,624)	3,959
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	105,403	11,466	116,870	19,945	136,816
減価償却費	4,587	291	4,879	1,057	5,936
資本的支出	7,807	164	7,971	1,241	9,213

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

（リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

（有価証券関係）

当連結会計年度

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	2,054	8,742	6,688
（2）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	2,054	8,742	6,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	159	129	30
（2）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	159	129	30
合 計	2,213	8,871	6,657

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、7百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,615
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,139 9
合計	2,763

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	9	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,858	5,703	3,845
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,858	5,703	3,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	207	165	42
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	207	165	42
合計	2,066	5,869	3,802

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、3百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,448
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,075 8
合 計	2,532

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	8	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	-	8	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	転籍 3 人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,364	受取手形及び売掛金	7,090

（注）上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として 0.1% のコミッションを支払っております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	兼任 1 人 転籍 2 人	当社製品の販売	油脂製品の販売	28,953	受取手形及び売掛金	6,874

（注）上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として 0.1% のコミッションを支払っております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 93	貸倒引当金損金算入限度超過額 123
土地評価減否認額 7	土地評価減否認額 10
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,109	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,075
役員退職慰労引当金否認額 32	役員退職慰労引当金否認額 23
未払金否認額 497	未払金否認額 368
固定資産除却損否認額 68	固定資産除却損否認額 329
減価償却費損金算入限度超過額 55	減価償却費損金算入限度超過額 85
有価証券評価減否認額 130	有価証券評価減否認額 132
会員権等評価減否認額 117	会員権等評価減否認額 120
賞与引当金損金算入限度超過額 442	賞与引当金損金算入限度超過額 369
繰越欠損金 390	繰越欠損金 363
未実現利益 150	未実現利益 190
未払事業税 274	未払事業税 90
その他 90	その他 79
繰延税金資産小計 4,460	繰延税金資産小計 4,361
評価性引当額 323	評価性引当額 399
繰延税金資産合計 4,136	繰延税金資産合計 3,962
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の土地の評価差益 4,869	連結上の土地の評価差益 4,966
退職給付信託に係る 686	退職給付信託に係る 701
益金不算入額 2,745	益金不算入額 1,552
その他有価証券評価差額 198	その他有価証券評価差額 288
固定資産圧縮積立金 198	固定資産圧縮積立金及び圧縮特別勘定積立金 288
その他 -	その他 4
繰延税金負債合計 8,501	繰延税金負債合計 7,513
繰延税金資産の純額 4,364	繰延税金資産の純額 3,551
(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,322 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 914 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 461	固定資産 - 繰延税金資産 397
固定負債 - 繰延税金負債 6,148	流動負債 - 繰延税金負債 0
	固定負債 - 繰延税金負債 4,864
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 1.5%
税額控除 4.8%	税額控除 1.7%
評価性引当額 0.7%	評価性引当額 2.6%
連結調整勘定償却額 6.3%	連結調整勘定償却額 13.7%
持分法による投資利益 0.7%	持分法による投資利益 0.9%
子会社株式売却簿価修正 1.6%	その他 0.4%
その他 0.5%	税効果会計適用後法人税等の負担率 29.6%
税効果会計適用後法人税等の負担率 33.7%	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、合併に際して厚生年金基金制度から脱退しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、5社が有しております。</p>																																																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,259	百万円	年金資産	6,907		<hr/>			(退職給付信託を含む)			未積立退職給付債務(+)	2,352		未認識数理計算上の差異	551		<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,903		前払年金費用	309		<hr/>			退職給付引当金(-)	3,213		<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,373</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,373	百万円	年金資産	5,431		<hr/>			(退職給付信託を含む)			未積立退職給付債務(+)	3,941		未認識数理計算上の差異	911		<hr/>			未認識過去勤務債務 (債務の減額)	20		<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,050		前払年金費用	267		<hr/>			退職給付引当金(-)	3,317	
退職給付債務	9,259	百万円																																																																							
年金資産	6,907																																																																								
<hr/>																																																																									
(退職給付信託を含む)																																																																									
未積立退職給付債務(+)	2,352																																																																								
未認識数理計算上の差異	551																																																																								
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,903																																																																								
前払年金費用	309																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(-)	3,213																																																																								
退職給付債務	9,373	百万円																																																																							
年金資産	5,431																																																																								
<hr/>																																																																									
(退職給付信託を含む)																																																																									
未積立退職給付債務(+)	3,941																																																																								
未認識数理計算上の差異	911																																																																								
<hr/>																																																																									
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	20																																																																								
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,050																																																																								
前払年金費用	267																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(-)	3,317																																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として 83 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	527	百万円	利息費用	156		期待運用収益	63		数理計算上の差異の費用処理額	143		過去勤務債務の費用処理額	20		<hr/>			退職給付費用 (+ + + +)	743		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)1,3</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金として 22 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)1,3	566	百万円	利息費用	164		期待運用収益	75		会計基準変更時差異の費用処理額	65		数理計算上の差異の費用処理額	144		過去勤務債務の費用処理額	18		<hr/>			退職給付費用 (+ + + + +)	846																												
勤務費用 (注)2	527	百万円																																																																							
利息費用	156																																																																								
期待運用収益	63																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	143																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	20																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 (+ + + +)	743																																																																								
勤務費用 (注)1,3	566	百万円																																																																							
利息費用	164																																																																								
期待運用収益	75																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	65																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	144																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	18																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	846																																																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.4% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table> <p>なお、提出会社の一部制度においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.4% ~ 2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)			数理計算上の差異の処理年数		10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)			会計基準変更時差異の処理年数		5 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.4% ~ 3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table> <p>なお、提出会社の一部制度においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.4% ~ 3.5%	過去勤務債務の額の処理年数		5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)			数理計算上の差異の処理年数		10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)			会計基準変更時差異の処理年数		5 年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率		2.0%																																																																							
期待運用収益率		1.4% ~ 2.5%																																																																							
過去勤務債務の額の処理年数		5 年																																																																							
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)																																																																									
数理計算上の差異の処理年数		10 年																																																																							
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数		5 年																																																																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率		2.0%																																																																							
期待運用収益率		1.4% ~ 3.5%																																																																							
過去勤務債務の額の処理年数		5 年																																																																							
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)																																																																									
数理計算上の差異の処理年数		10 年																																																																							
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数		5 年																																																																							

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	121,456	131,727	10,271	7.8
その他の事業	1,675	2,561	886	34.6
合計	123,131	134,288	11,157	8.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	155,185	162,322	7,137	4.4
その他の事業	14,608	16,939	2,331	13.8
合計	169,794	179,262	9,468	5.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。